

事務事業名	ALT宿舍補助支援事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12111	
			所属課室	南アルプス教育推進課	課長名	秋山 光永	
	☐ 実施計画事業		所属担当	教育指導担当	担当者名	小林 智奈美	
基本政策	基本計画	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目			
政策	23	学校教育の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金			
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 19 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠			
事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載	姉妹都市ALT、JETプログラムALT(市直接雇用のALT)の住居家賃に対する1/2補助			事業費の主な内訳 (22年度)			
事務事業の概要			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
			需用費	80			
			委託料	35,610			
			計			35,690	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	業務についての見直しを図り、22年7月で廃止
23年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
小中学校児童生徒、教員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
市内小中学校に通う児童生徒が、外国語コミュニケーションのスキルを学ぶと同時に異文化や外国語への興味や関心を高める。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
中学校教科の英語学習へ結びつける、小学校外国語活動を充実させる。ネイティブの発音やコミュニケーションスキルを習得させること。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 外国語講師の配置人数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 小中学校教	校
イ 児童生徒	人
ウ 教員	人
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 外国語活動を受ける5、6年生	人
イ ネイティブな英語の授業を受ける生徒	人
ウ 小学校外国語活動指導に当たる教員	人
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 外国語に興味を持つ児童生徒	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	634	250	0				
		事業費計 (A)	千円	634	250	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1						
		延べ業務時間	時間	10	5						
		人件費計 (B)	千円	45	22	0	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	679	272	0	0	0	0	0	
活動指標		アイウ	人	2.0	2.0						
		アイウ	人								
対象指標		アイウ	校	2.0	2.0						
		アイウ	人								
成果指標		アイウ	人	2.0	2.0						
		アイウ	人		200.0						
上位成果指標		アイウ	人		2,345.0						
		アイウ	人								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	1980年代に総務省のJETプログラムにより、ALTを招へいしてきたが、事業全体の見直しを図った。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	ALT業務そのものを民間に委託する方式が主流になってきている。業務委託にすることにより、ALTの住居や労務管理全てを民間へ委託できる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	業務委託の性質上、学校現場ではメリット、デメリットそれぞれ出てきているが、本市の外国語指導にあたっては、業務委託で行うことのメリットが大きいと思われる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	H23から小学校外国語活動の導入により、教員と一緒に指導にあたる必要になってきており、日本語を聞く話す、また理解できる外国人が必要になったことにより、JETや姉妹都市からの配置を見直ししてきている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	JETプログラムと姉妹都市からのALT招へいの見直しを図った。7月で終了となった。

事務事業名	ALT宿舍補助支援事業	所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 必要性がない。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 業務委託により、ALTの労務管理は必要なくなる。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	直接雇用についての見直しを行う必要がでてきたため、労務管理や適正な人材の確保を可能にするため、業務を完全委託する方向性を決定した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	対象外																					
		コスト削減優先度評価結果	対象外																					